



小学生も参加した、堤焼登り窯の再生作業。

## 教科書にはない学び 建築デザインの手法で

建築と子供たちネットワーク仙台代表 細田洋子さん

建築デザインを通して子どもの創造性を育む活動を展開している「建築と子供たちネットワーク仙台」。

震災では、仙台の伝統工芸である堤焼の歴史を語る登り窯が一部崩落した。「子どもたちや市民に参加してもらい、レンガにこびりついた土を一つ一つ削り取って再び積み上げていきました」と細田さん。市の景観重要建造物で、同じく地震で大きなダメージを受けた旧丸木商店の復活



「専門家集団ならではの活動。細く長く続けたい」と細田さん。

にも関わった。どちらも、担当が修復を決意し、吉成、台原、南材木町の3小学校を中心に小学生が再生作業を行っている。

## 震災の教訓を未来に伝える 仙台版防災教育副読本

仙台市教育センター所長 堤祐子

災害の時に自らの命を守り、支援の担い手にもなれる、そんな「生きる力」を持った子どもたちを育てたい。

震災の経験を踏まえ、児童生徒が防災や減災を知り、自分で判断し行動する力を身につけるための教材を作ろうと教員たちが議論を重ねた、仙台版防災教育副読本「3・11から未来へ」。成長に応じて作られた小学校低学年用、小学校高学年用、中学生用の3種類が、平成25年度から市

内で活用されている。

「副読本では震災の被害や復興の状況、災害への備え、自助・共助の取り組みなどについて、写真や子どもたちの作文、各学校の事例をまじえて紹介しました」と堤所長。心肺蘇生や災害時のストレス、防災マップづくり、非常持ち出し品のチェックなどのページもある。「地震や津波のメカニズム」は理科、「災害の歴史」は社会、など教科との関連が示され、



「今後も実情に合わせながら改訂し、仙台市独自の防災教育の推進に役立てていきたい」と堤所長。

授業で使いやすい構成とした。「平成28年度に小学校に入学した1年生は、震災時生まれたばかり。風化の防止にしっかりと取り組む必要があり」と堤所長。子どもたちが大人になっても、また他地域に住むようになってからも、防災意識を忘れないよう働き掛けを続けたいという。



仙台市教育委員会が発行した「3.11から未来へ」。

## 安心して過ごしてほしい 子どものためのケア拠点

あしなが育英会東北事務所課長 若宮紀章さん

奨学金貸付で病氣遺児や災害遺児の進学を支えてきた、あしなが育英会。阪神・淡路大震災の経験から、心のケアにも取り組んでいる。「遺児と接してみても、経済支援だけでは足りない」と気付きました」と若宮さん。拠点となる神戸レインボーハウスを開設し、親など大切な人を亡くした子どもたちが安心して過ごせるよう活動を始めたのは平成11年だった。



「子どもたちの気持ちを丁寧に受け止めていきたい」と若宮さん。

平成26年に仙台、石巻、岩手県陸前高田の3カ所にハウスが完成した。ハウスに来た子どもたちはボラン

ティアと一緒に、おしゃべりや絵を描くなど自由に過ごす。サンドバッグで言葉にならない気持ちを発散したりもできる。「日常生活では吐き出せない感情も、ハウスでは口にできない安心感がある」と若宮さん。遺児たちが素直に悲しみと向き合える場所となっているという。心のケアには中長期的な支援が必要と考え、今後も子どもたちに静かに寄り添い、成長を見守っていく。



仙台レインボーハウスの「おしゃべりの部屋」。



チームのみんなはいつも元気に声を掛け合う。

岡田小クラブは50年以上の歴史ある少年野球チームだ。子どもたちが通う岡田小学校は震災時、校庭は膝下まで波に覆われ、体育館は避難所に。校庭は臨時駐車場になった。

「被災直後は誰もが野球どころではなく、安否を確認し合うのが精いっぱいでした」と川下さん。しかし徐々に、みんなの練習再開への思いが募る。道具も全て流されたが、そのころ、被災小学校の野球チームに、全国の団体や企業からグロブ等の物資やクラブハウス、野球教室等の支援が寄せられた。「皆さんに本当に感謝しています」と川下さんは話す。

## 全国からの支援に感謝 大好きな野球が心の支えだった

岡田小クラブ 監督 川下崇之さん・事務局 三上茂樹さん・三上めぐみさん

「全てを忘れ、夢中になれる野球は、子どもにも大人にも救いだった」と話す川下さんは、自宅を失った。幸いチームの子どもたちは住まいなどに被害はあつたが全員無事だった。

平成28年10月、震災で全壊し復旧工事が行われていた海岸公園で、野球場2面が5年7ヵ月ぶりに再開。中野、岡田、荒浜、蒲町の東部4チームが、オープンニングゲームに集まった。元気に白球を追い掛ける姿に、

三上さん夫妻は、「またここで子どもたちの笑顔が見られる」と胸を熱くした。震災の年の春に入学した子は今年卒業を迎える。地域の仲間を支えられた6年だった、と三上さんは振り返った。



川下さん（中央）と三上さん夫妻。

## 「日常」を求めて次々に親子が来館した

―特定非営利活動法人せんだいファミリーサポートネットワーク代表理事 伊藤千佐子さん

子育て支援施設「のびすく仙台」を運営する、せんだいファミリーサポート・ネットワーク。震災後の動きは早く、3月15、16日に臨時開館、19日から本格的に再開した。ライフラインや流通など生活全般がまだ混乱していた中、連日100人以上が来館。「お母さんたちはここで『日常』を感じたかったのでは」と、伊藤さんは語る。「いつから笑っていなかっただろう」「震災の後、初めて子どもが私から離れて遊び始めた」と、



「震災を経験した母親たちが立ち上がり、発信ははじめています」と伊藤さん。

涙を流す母親もいた。伊藤さんたちは集まった支援物資の送付、託児付きおしゃべりサロン、福島から避難してきた親子のサロン

など、豊富な経験とネットワークを生かしてさまざまな活動を行った。平成23年には子育て家庭向けの防災ハンドブックを作成。災害への備えや、いざというときの行動など、専門家のアドバイスに加え、震災を経験した母親の声も多く掲載した。東松島、石巻、気仙沼など沿岸被災地の子育て支援施設等へも足を運んで支援し、現在も続ける。「行政の手の届きにくい部分で動くのが、NPOの役目」と伊藤さん。今後について、「沿岸部への支援は、『もう大丈夫』と言われるまで手を引かないと決めている」と、きっぱり話した。



震災後、暖房がまだ復旧しない館内にも多くの親子が訪れた。

## 子どもたちの笑顔と明日のための教育

―特定非営利活動法人アスイク代表理事 大橋雄介さん



避難所での学習支援。段ボールを机代わりに使った。

震災後、学校の再開がままならない現状を知り、避難所での学習支援を思い立った大橋さん。「復興後にやってくる明日のために教育を」と考えて「アスイク」と団体名をつけ、準備に奔走した。他に必要な支援があるのではと意見する人もあったというが、「復興後の社会のために必ず教育が必要」との信念は揺るがなかった。初めての授業は4月3日、市内東部地区の避難所。「集まった子に『始めようか』と言った瞬間、パッと



「復興には若い人のエネルギーがもっと必要」と話す。

輝いた笑顔。今も忘れられません」と振り返る。

応急仮設住宅へ移行後も活動を継続、平成27年9月の終了まで延べ8千人をサポートした。その間、被災

した子どもや家族への丹念な聞き取りを行い、白書として本にまとめた。取材を通して浮き彫りになった貧困問題は、その後の活動テーマとなる。現在は、仙台市と岩沼市との協働で生活困窮家庭の中学生の放課後学習サポートを展開。自主事業としてフリースクールも設立した。多賀城市では子ども食堂も開く。走り続けた6年だが、「何かを成し遂げたとは思っていない」という。震災によって顕在化した貧困などの問題はむしろ増大し、やるべきことは多いと感じる。「一つ一つ取り組んでいきます」と静かに話した。

## 地元・全国の学生ボランティアが活動した

―東北学院大学災害ボランティアステーション初代所長 佐々木俊三さん

現所長 伊藤倉正司さん



足浴とハンドマッサージで癒しのひとときを届ける学生たち。

東北学院大学には震災から約3週間後に、学生ボランティアと被災地をつなぐ災害ボランティアステーションが設立された。「一気に2千人がボランティアに登録し、学生たちは意欲にあふれていました」と佐々木



浸水家屋の泥かきや清掃は、泥に埋もれた品々を大切に扱う作業だった。

さんは当時を語る。家屋の泥かきや清掃、避難所支援など、大勢の若者が連日活動した。被災地にはまだ危険も残っており、ステーションでは安全を確認しながら支援ニーズとの調整を行ったという。

全国の大学からボランティア希望や物資支援の申し出が寄せられたため、他大学との連携拠点機能も果たした。復興支援で市内の宿泊施設は満杯で、大学の建物内に全国の学生

宮城県災害復興支援士業連絡会は、弁護士や司法書士、税理士、建築士などの士業団体が連携し、県内で地震などの大規模災害が発生した際に、被災地域・住民の復興支援活動などを行うため平成17年に設立された。

例えば家屋の測量は土地家屋調査士、評価は不動産鑑定士など、それぞれ専門知識が必要となる。山谷さんは震災後、シンポジウムなどを通し、災害時の相談ニーズに応える多業種の連携が必要と訴えている。

震災後に連絡会として行った仙台市、名取市での相談会では、相続、二重ローン、土地境界など多くの相談を受けた。その後は各団体が個別に対応することになり、山谷さんは仙台弁護士会としてマンシヨン被災や東部地域の復興について仙台市とも話し合い、活動してきた。

平成26年には、士業連絡会と仙台市とで大規模災害時における相談業務の応援に関する協定を締結し、法律相談等の専門相談に従事する専門家の派遣について協力態勢を強化した。設立当時8団体でスタートした

連絡会は、さらに連携する士業団体を加えて、現在13団体で活動を継続している。「被災地の復興はまだ道半ばです。さまざまな課題がある中で、専門家集団としての役割を今後も着実に果たしていきたい」と語る。



「仙台市からの相談を受けて以来、密に連携をきたと最前線で取り組んできたと自負しています」

## 業種の枠を超えてワンストップの相談を

―宮城県災害復興支援士業連絡会会長 山谷澄雄さん



定期的に連絡会を開き、情報の共有と連携の強化を図っている。

被災者の生活再建に向けては、例

## 癒された人が癒す人に広がる「傾聴の輪」

特定非営利活動法人仙台傾聴の会代表理事 森山英子さん



「他団体と連携しながら支援を続けたい」と語る森山さん。

傾聴とは、相手の話を否定せずに、共感を持ってありのままに受け止めて聴くこと。森山さんが仙台傾聴の

会を立ち上げたのは平成20年のこと。以来、共に活動する人材を育てながら、悩みや不安に静かに耳を傾ける活動に携わってきた。

「東日本大震災から1ヵ月後、宮城県医師会から、被災者の心のケアが必要なので力を貸してほしいとの要請を受けて、仙台、岩沼、名取の避難所への訪問を開始しました。夜中にうなされて声を上げる方もあり、心の中にたまったものを吐き出す必要を感じたと話す。これまで傾聴を

通じて絶望の淵にいる被災者の生きる力を引き出し、自立へと導いてきた。「人に話すことで、少しでも気持ちが悪くなれば」と森山さん。

避難所解消後もプレハブ仮設住宅や被災者が集まるサロンなどで活動は続いた。悲しみを乗り越え、前向きに生きる人が増えることが真の復興だと考えている。自らの体験から、「今度は私が誰かを支えたい」と講座を受講して傾聴ボランティアとなる人も増えており、現在、仲間は200人。復興公営住宅などで活動中だ。森山さんは、今後も悩みのある人をサポートしていきたいと話した。



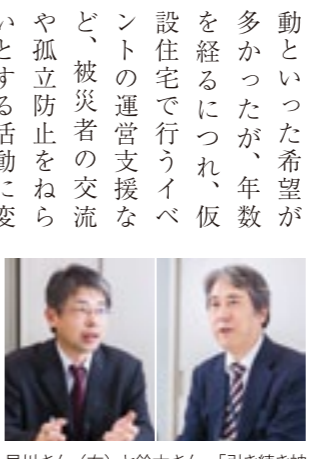
「傾聴茶話会」などを通じて被災者の心に寄り添う活動が続く。

## 被災者のニーズに応える災害ボランティア

社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 地域福祉課 地域福祉係 係長 早川敏敏さん  
地域福祉課 ボランティア協働係 係長 鈴木学さん

仙台市社会福祉協議会は、3月11日の震災発生直後、市からの要請を受け15日に市災害ボランティアセンターを開設した。同日、宮城野区にも設置し、26日までに市内すべての区に開設。被災者のニーズの変化に応じた統合も行いながら、8月10日まで運営された。その後は「復興支援 EGAO(笑顔) せんだい」サポートステーション」に業務を引き継いでいる。

沿岸部は当初、捜索活動により立ち入りが制限された。「ボランティアの皆さんにはまず、内陸部の地震被災者支援や避難所支援、物資の仕分けなどに当たってもらいました。4月下旬に津波被災地域の立ち入り制限が解除されて泥出しなどの活動が始まり、多くの方の協力が復興の支えとなりました」と早川さんは話す。震災1年目は、浸水した家屋での泥出し、漂流物の片付け、家具の移



早川さん(右)と鈴木さん。「引き続き被災者のニーズに応えていきたい」

動といった希望が多かったが、年数を経るにつれ、仮設住宅で行うイベントの運営支援など、被災者の交流や孤立防止をねらうとする活動に変わってきた。その後も、復興公営住宅のコミュニケーションづくりの支援などの活動が展開されている。「災害時に人々が助け合える体制は、平時から整えておく必要があります。私たちもしっかりと役割を果たしていきます」と鈴木さんは話した。



災害ボランティアセンターでは、約5ヵ月にわたって多くのボランティアが活動した。

## ITの発信力が支援をつなぐ

特定非営利活動法人ボランティアインフォ代表理事 北村孝之さん

滋賀県出身の北村さんは、「ITの力で被災地の支援をしたい」とボランティアによる救援活動を支援する「助けあいジャパン」の活動に参加し、仙台に向かった。全国から多くのボランティアが集まる状況を目的の集約と発信の必要性を感じ、インターネットを活用した中間支援を始めることを決意。大型連休明けの平成23年5月15日、任意団体「ボランティアインフォ」を設立し、本格的に



「今後も仙台を拠点として、全国の被災地に対する支援を継続していきたい」

事業をスタートさせた。平成23年の夏休みに被災地を訪れた大学生の協力を得て、現地でボランティア活動を展開する団体の情報

を収集。この活動が多くの団体間の連携に役立った。以降、延べ1万件を超える情報を発信している。平成24年にはNPO法人化。復興イベントの運営を支援するボランティアのコーディネートや、これまで活動に携わった人からのメッセージをインターネットで配信するなど、事業領域を広げてきた。「仙台はNPO活動が盛んです。それが復興の大きな力になったと思う」と語る北村さん。これからも外部の団体とつながりながら、ボランティア文化の醸成をはかりたいと考えているという。



支援団体からヒアリングした活動情報をもとに、ボランティア募集や課題解決の方法も提案した。



戸別訪問では被災者の話に耳を傾けた。

ライフスタイルや能力に合わせて、高齢者の就業をサポートする「仙台市シルバー人材センター」。震災後、市から応急仮設住宅への訪問相談業務を受託、最大時には44人の「生活再建支援員」が活動してきた。平成24年の受託当初は、市が行った現況調査票の回収が支援員の業務だった。調査結果から、健康や生活への不安など、サポートの必要性がある世帯の存在が浮かび上がり、支援員に新たな任務が加わった。当時約1万世帯に及ぶ応急仮設住宅入居世帯への戸別訪問だ。訪問では、住まいの再建方針、就

労状況、健康状態などを聞き取り、市に報告。その内容は、区役所や関係機関と共有され、支援を必要とする方へのアプローチが進んだ。個々の状況に合わせた支援制度の説明なども行ったが、「茶飲み話など、傾聴の場面も多かったと思います」と竹谷さん。訪問という顔の見えるサポートは、支援に必要な細かい情報を得ることもつながった。「高齢の被災者には、同じ高齢者が何うことで安心感もあったのでは」と話す村井

## 戸別訪問で被災者と支援機関を橋渡し

公益社団法人仙台市シルバー人材センター生活再建支援員 村井克之さん・竹谷義夫さん

さんに「少しでも被災された方の力になれたのならうれしい」と竹谷さんが続けた。

豊富な人生経験を生かして、被災者を支え続けてきたシルバーの力が、住まいと暮らしの再建を大きく後押しした。



左から竹谷さんと村井さん。

## ローマ字で覚えた「ふるさと」

—— 仙台市立仙台工業高等学校 ALET ジェニアファア・ハセンさん



「仙台は大好きなまち。ボランティアでの経験を糧に、この先も力になりたい」

アメリカ・カリフォルニア州出身のジェニアファア・ハセンさんは、大学時代にルイジアナ州ニューオーリンズでハリケーン・カトリーナの災害を体験している。東日本大震災が発生した年の8月、以前から希望していたALET(外国語指導助手)の仕事で仙台に行くことになった時は縁を感じたという。

その当時、仙台に住んでいたALETの人たちは、何かしたいという思いから、泥かきなどのボランティア活動に参加する人が多くいた。ジェニアファアさんは、ALETや留学生らで構成するコーラスグループ「クルナ

ーズ」の一員として仙台市内の仮設住宅を訪問。「日本語はまだ分らなかったたので、ローマ字で日本の歌『故郷(ふるさと)』を覚えさせました。皆さん一緒に歌ってくれて、涙を流す人もいました。思いが伝わってきくと振り返る。

今は日常会話に不自由しないほど日本語も上達したジェニアファアさんとさまざまなボランティアグループとつながりもできた。仙台観光国際協

会が主催するイベントを担当するなど、活動の幅も広がっている。「仙台での経験は、私もできる！という自信になりました。この経験を今後もさまざまな活動に生かしていきたい」と笑顔を見せた。



クリスマスにはサンタクロースの衣装で歌やプレゼントを届けた。

## 支えたい思いを資金・運営面から支援

専務理事／事務局長／チーフ・プログラムオフィサー 鈴木祐司さん

平成26年7月に公益財団法人となり現在の団体名に改称。累計約16億円の支援実績を持つ。「寄付してくれた側と地域の非営利団体との中間支援組織として、復興支援を行うのが私たちの役割」と鈴木さんは語る。

「ごなぶり」は田植えを無事終えたことに感謝する祝宴を指し、五穀豊穡への祈りの意味がある。いわば、預かった資金によって被災地に種まきをし、さまざまな支援活動が展開

されることにより、復興の実りとなることを願う活動だ。

最近では心のケアの問題のほか、震災で生じた課題に、他の要因が付加されて複雑化しているという。被災地が抱える問題は、震災に由来したものか、もともと地域が抱えていたものか、厳密に分けることができない。「今後は、地域の活性化と合わせて支援を続ける必要がある」と鈴木さんは考えている。



「子ども・子育て」をはじめさまざまなジャンルの支援を行う。



「復興に向けた支援が必要なることを発信し続けたい」と鈴木さん。

東日本大震災後、国内外の企業や個人から多くの寄付金が被災地に寄せられた。これらの有効活用を目指して平成23年6月、特定非営利活動法人せんたい・みやぎNPOセンターを母体とする一般財団法人「地域創造基金みやぎ」が設立された。



要請を受けて全国各地で講演を行う深松さん。

津波が去った後、沿岸部を埋め尽くしたおびただしいがれきの山。救助に向かうにも道路が埋没している状況下で真っ先に出勤要請を受けたのが、建設機械を所有する地元

建設会社だった。当日からすぐ、緊急車両の通行のため、道路の障害物を取り除く作業が始まった。「がれきの中には生存者がいる可能性もあるため、細心の注意を払っての作業でしたが、使命感に支えられて皆よくやってくれました」と深松さんは目を潤ませた。震災前の平成22年12月に若林区役所と合同防災訓練を実施したばかりだったことも初動に大いに生かされた。

仙台市では通常のごみ処理量の7年分に相当する約27.2万トンの震災がれきと津波堆積物が発生した。「当協会は、仙台市や宮城県解体工事業協同組合、宮城県産業廃棄物協会、仙台支部と連携し、現場で可燃物、不燃物、資源物に分類した上で搬入場に運び入れたため8割以上がリサイクルできました」。時間と経費の削減にもつながり、これらは「仙台方式」として高い評価を受けた。「災害復旧はスピード勝負。事前に各地域に応じた防災計画を作り、必ず来る災害に備えてほしい」と全国の関係団体に訴えている。



大型重機を操作する作業員の中には津波で被災した人も多くいた。

## 全国に誇る「仙台方式」 成功事例を共有し次の備えを

—— 一般社団法人仙台建設業協会 副会長 深松 努さん

東京などに本社がある企業は、震災後相次いで仙台に震災支援の専門組織を立ち上げ、仙台のみならず、東北の被災地全体の復興を強力に後押しした。日本アイ・ビー・エム株式会社もその一つだ。

「震災発生からすぐに本社では対策について話し合いが始まった」と佐藤さん。物資支援など支援活動の方針について協議されたという。

避難所の情報を統合管理するIT

## 豊富な技術とノウハウで 被災地の復旧復興をサポート

—— 日本アイ・ビー・エム株式会社 エンタープライズ事業本部 東日本事業部 東北支店 担当部長 佐藤 俊哉さん



「新しい産業や企業を被災地に誘致できるように、引き続き支援を行いたい」

サービスの提供や、被災自治体への提言などさまざまな支援を実施。仙台市には、市が東北大学と共に行う津波シミュレーションに対し、結果を分かりやすくビジュアル化するな

どの技術提供を行った。

平成24年1月には、仙台事業所内に本社管轄の東北復興支援事業部を開設。同年7月には東北支社を設立し、より被災地に根付いた支援活動を展開してきた。農業法人である株式会社みちさき(宮城野区蒲生)の設立の際には、支援する企業や団体、有識者を交えた勉強会をコーディネート。そこで話し合われたことを事業プランとしてまとめることで、法人の立ち上げに尽力した。

「弊社の持つノウハウで被災地の復興に貢献することができた」と佐藤さんは振り返った。



アイ・ビー・エムが支援した「みちさき」の水耕栽培用大型ハウス。毎週土曜(7:30~9:30)開催の「朝市マルシェ」では新鮮野菜が販売される。

## 志ある起業家を強力にバックアップ

一般社団法人MAKOTO代表理事 竹智宏さん



「起業を考えている方、一緒に頑張らしましょう」と竹井さん。

ができるコワーキングスペースの提供、起業家応援イベントの実施のほか、自治体と連携した起業家育成・誘致事業、事業を失敗した経験者に特化して投資する再チャレンジファンドなど、既成の枠にとらわれない積極的なサポート事業を行う。

「震災という逆境だからこそ、新しいものが東北から生まれていかなくはない」と竹井さん。海外へ事業展開するなど、目覚ましい成長を見せる支援先もあり、舞台は世界

へと広がっている。MAKOTOの使命である「人が幸せに生きられる社会をつくること」の実現に向けて、東北から世界を変える起業家への支援を続けていく。



MAKOTOが運営する「コワーキングスペース cocolin（コリン）」のオープンイベントには、多くの人が集まった。

## 復興と未来につなぎたい 企業再生プロジェクト

Office ayumi 代表 佐々木美織さん



被災企業の再建にビジネスディレクターとして関わった。リーフレット用に商品を撮影する佐々木さん。



パッケージデザイン、商品や広報のプランニングなどさまざまな領域で再生を後押しする。

市場ニーズを予測し、商品開発やブランディングなどを手掛ける佐々木さんは、多彩な企業プロジェクト

に携わってきた。平成22年に、東北大学と仙台市が連携した「せんだいスクール・オブ・デザイン（SSD）」に参加。幅広いジャンルのクリエイターとの出会いに刺激を受ける。

震災が起きたのはその直後だ。「規模の大きさや競争に勝つことにこだわっていた価値観が崩れ、しばらく仕事を手につきませんでした」と振り返る。再スタートのきっかけとなったのが、デザイン活用による中小企業支援を目的に仙台市が立ち上げた「とうほくあきんどでざいん塾」だった。

平成24年にこの事業のコーディネ

ーターに就任して以来、佐々木さんは豊富な経験とSSDで培ったコラボレーション力を生かして活動している。「企業の再生をお手伝いすることで、復興と未来を担う人材育成に貢献できればうれしいです」と語る。「これからが本番。変わろうという意識のある企業が大きく成長しています」と期待を寄せる。

商品売り込む戦略や経営改善につながる助言などを今後も続けるほか、異分野の連携による新商品の開発に向けて、新たな勉強も始めているという佐々木さん。常に一歩先を見つめ、地域の再生を支える。

## 仙台産野菜のスイーツで 地域の復興や食育推進に貢献

仙台あおばスイーツ開発研究会 会長 佐藤博紀さん



さまざまな野菜がパティシエのアイデアでスイーツに変身。

市内で活躍するパティシエと仙台市がコラボレートした「仙台あおばスイーツ」は、震災で打撃を受けた農業の復興と地域産業活性化を目指し、平成23年秋に誕生した。

「子どもたちが野菜嫌いを克服するきっかけになったり、被災農家の皆さんにやりがいを感じてもらえるよう、より良い商品作りに努めています」と会長の佐藤さん。枝豆や雪菜、曲がりねぎなど地場野菜の魅力を引



「復興スイーツでみんなを笑顔に」を合い言葉にPRに努める。

当初は市の事業として、「伊達美味（だてうま）」をPRするイベントなどに出演した。販売を重ねるうちに業種を超えたつながりや絆が生まれ、パティシエ主導で活動を継続しようとの思いを強くしたという。平成26年、11の菓子店からなる「仙台あおばスイーツ開発研究会」を設立。市

「私たちの使命は単に商品売るだけでなく、スイーツを通じて地域を盛り上げること。今後も同じ志の仲間とともに力を尽くしていきたいです」と佐藤さん。それが生まれ育った故郷への恩返し、と佐藤さんは語った。

## 地域と産業の活性化を目指し ワインづくりにゼロから挑戦

株式会社仙台北秋保醸造所（秋保ワイナリー）代表取締役 毛利親房さん

宮城の食材に合うワインで復興を応援したい、そんな思いから一念発起し、平成27年に「仙台北秋保醸造所」を開所した毛利さん。震災時に勤めていた建築設計会社の仕事が縁で、沿岸部の復興に携わったのがきっかけだった。農業も醸造も経験がない中、ぶどう栽培とワイナリー設立に奔走。農地や資金などさまざまな困難に直面したが、仲間と家族の支えや三菱復興支援財団からの出資、そ

して仙台市の協力を得てようやく実現することができたと話す。

開所1年後の平成28年には、自社農園のぶどうを使った純仙台産ワインが完成。「仙台は全国でもワイン消費量が多い地域。ワインを通して食に関わる産業はもちろん、観光やアートなど幅広い分野に貢献できれば」と毛利さん。その言葉どおり、ワインリズムやワインに合う料理レシピ本、ワインフェスティバルなど



「挑戦者だからこそできる」と、珍しい品種の栽培や循環型農業の実践にも積極的だ。

行政や他の産業を巻き込んだプロジェクトを推し進めている。

また、ワイナリー設立を目指す人のサポートも実施しており、今後県内で数軒が開設予定という。「人と地域と産業をつなぐ拠点となるような取り組みにチャレンジしていきたい」。これからの勝負、と毛利さんは目を輝かせた。



仙台的奥座敷・秋保温泉郷の緑に囲まれた秋保ワイナリー。